

2023年11月1日(水)10:00~11:30
2024年3月期第2四半期 決算説明会

【2024年3月期 第2四半期決算公表(P0)】

社長の堀です。

本日は、お忙しい中ご参加頂き、誠に有難うございます。

まず私から、上半期経営成績及び通期業績予想等につきご説明します。

その後、経理部長の栗原より、決算の詳細についてご説明します。

当上半期の経営環境として、世界経済は全体としては減速局面が続きました。このような環境においても、当社はグローバルかつ幅広い産業にまたがる事業ポートフォリオにより、事業計画を上回る収益を生み出すことができました。

【経営成績サマリー(P4)】

当上半期の経営成績サマリーについてご説明します。

基礎営業キャッシュ・フローは前年同期比 1,364 億円減少の 4,751 億円、上半期利益は前年同期比 828 億円減益の 4,563 億円となりましたが、共に事業計画に対しては順調な進捗となりました。

この順調な進捗を踏まえて、通期業績予想を上方修正します。事業計画対比で、基礎営業キャッシュ・フローは 900 億円増加の 9,600 億円、当期利益は 600 億円増加の 9,400 億円とします。

また、前中経期間を通じて拡大したキャッシュ・フローの力強さを再確認できたことから、年間配当を 1 株あたり 20 円増配の 170 円に引き上げ、これを現中経期間における下限とします。更に、大型案件を含む複数の資産リサイクルの進捗を踏まえ、今回新たに 500 億円を上限とする自己株式取得の実施を決定しました。

【2024年3月期事業計画に対する進捗率(P5)】

事業計画に対する進捗率をご説明します。

機械・インフラセグメントにおいては、欧州機関車リース事業のリサイクル益と堅調な自動車事業、生活産業セグメントにおいてはエームサービスの既存持分再評価益などにより、高い進捗率を維持しています。

化学品・鉄鋼製品セグメントにおいては、世界経済の減速に伴う需要の減少、商品価格の下落の影響を受け、低い進捗率に留まりました。

エネルギーセグメントについては、LNG 物流・配当による利益貢献が下半期に集中し、通期では事業計画を上回る業績貢献を見込みます。

【2024年3月期通期業績予想 基礎営業キャッシュ・フロー(P6)】

冒頭で申しあげました通り、基礎営業キャッシュ・フローの24年3月期通期予想を9,600億円に上方修正します。

金属資源セグメントでは関連会社からの配当増を主因に300億円、エネルギー、機械・インフラ、生活産業セグメントにおいてもそれぞれ100億円上方修正しました。全社では事業計画8,700億円に対して900億円の上方修正とします。

【2024年3月期通期業績予想 当期利益(P7)】

当期利益の24年3月期通期予想は9,400億円に上方修正します。

鉄鋼製品セグメントは上半期の進捗状況を踏まえて下方修正した一方、機械・インフラ、エネルギー、生活産業セグメントは上方修正します。全社では事業計画8,800億円に対して600億円の上方修正とします。

【キャッシュ・フロー・アロケーション(P8)】

当上半期のキャッシュ・フロー・アロケーションの実績についてご説明します。当上半期は、中期経営計画で定めた攻め筋に沿って成長投資を着実に実行し、また、大型の資産リサイクルも進めました。

キャッシュ・インは、基礎営業キャッシュ・フロー4,750億円と、資産リサイクル2,830億円を合わせて、7,580億円となりました。上半期の資産リサイクルの中でも、欧州機関車リース事業 MRCE は時宜を得た大型資産売却であり、ROIC 向上にも資すると捉えています。

一方、キャッシュ・アウトは、投融資 5,720 億円と、株主還元 1,990 億円を合わせて、7,710 億円となります。上半期の主な投融資案件として、機能性食品素材を製造・販売する Nutrinova の株式取得、エームサービス完全子会社化、りらいあコミュニケーションズ株式の追加取得といった成長投資が挙げられます。なお、りらいあコミュニケーションズは、9 月 1 日に KDDI エボルバと経営統合し、アルティウスリンクとして発足しました。

【新規案件の収益貢献開始時期 (P9)】

いま申し上げたように、当社は、中期経営計画で定めた攻め筋に沿って、積極的な成長投資を実行しています。これらの新規案件の収益貢献開始も計画通りに進んでいます。

こちらのスライドに太字で示した案件は、現時点ですでに収益貢献を開始しているものです。御覧の通り、2024 年 3 月期中に収益貢献開始を予定していた新規案件の大半が、既に実現しています。

また、2025 年 3 月期以降に収益貢献を開始する案件についても、投資の実行、もしくはその意思決定が計画通りに進んでいます。第 2 四半期では、エクアドルのエビ養殖事業 IPSP への投資や台湾洋上風力事業の最終投資決断を発表しました。

【2026 年 3 月期に向けた基礎収益力の拡大 (P10)】

こちらのスライドで、中期経営計画で示した基礎収益力の拡大の進捗についてご説明します。

2023 年 3 月期の当期利益から一過性要因を除き、商品価格・為替を 2026 年 3 月期の前提に調整した利益を示しています。この前提において、中期経営計画の 3 年間で基礎収益力を 1,700 億円拡大します。

既存事業からの基礎収益の拡大については、中期経営計画の 3 年間で 1,100 億円の向上を目指します。モビリティ、ヘルスケア、流通を中心に、既存事業の強化に向けた具体的な取組みが進捗しています。

効率化・ターンアラウンドによる基礎収益の拡大については、例えば、前期損失を出したコーヒー事業のオペレーション改善は着実に進捗しています。また、複数の赤字事業の撤退に向けた取組みにも進捗がありました。

新規事業については、先ほどご説明した通り、各攻め筋において計画通りに成長投資を進めています。現時点の進捗を踏まえると、2026年3月期に見込む新規事業からの収益貢献600億円のうち、約半分は目途が立っています。

【株主還元方針（P11）】

株主還元方針についてご説明します。

キャッシュ・フローの底堅さを再確認できたことから、中間配当を10円引き上げ85円とし、現中経期間を通じて年間配当の下限を20円増配の170円とします。また、資産リサイクルの進捗も踏まえ、機動的な株主還元として、新たに500億円を上限とする自己株式の取得を決定しました。引き続き、ROEの持続的な向上も念頭に、安定性と機動性を兼ね備えた株主還元の拡充を検討します。

以上で、私からの説明を終わらせて頂きます。

続いて経理部長の栗原より、上半期業績の詳細をご説明します。

= 経理部長パート =

【経営成績の詳細(P12)】

経理部長の栗原です。

それでは、当上半期業績の詳細についてご説明します。

【2024年3月期上半期基礎営業キャッシュ・フロー

セグメント別前年同期比 増減要因(P13)】

まず、基礎営業キャッシュ・フローの前年同期比増減について、セグメント別にご説明します。

当上半期の基礎営業キャッシュ・フローは、前年同期比 1,364 億円減少の 4,751 億円の獲得となりました。

金属資源では、原料炭・鉄鉱石価格の下落、関連会社及びValeからの受取配当減を主因に、917 億円減少の 1,778 億円の獲得となりました。

エネルギーでは、LNG 物流における前年同期のデリバティブ評価損反動がありましたが、原油生産設備定修の影響に加え、原油・ガス価格の下落や LNG 配当の減少を主因に、473 億円減少の 775 億円の獲得となりました。

機械・インフラでは、資産リサイクルに伴う税金増がありましたが、関連会社からの受取配当増加を主因に、231 億円増加の 1,157 億円の獲得となりました。

化学品では、肥料・肥料原料及び飼料添加物の価格下落を主因に、266 億円減少の 243 億円の獲得となりました。

鉄鋼製品では、関連会社からの受取配当減少を主因に 61 億円減少の 12 億円の獲得となりました。

生活産業では、関連会社からの受取配当増加を主因に、107 億円増加の 297 億円の獲得となりました。

次世代・機能推進では、10 億円増加の 192 億円の獲得となりました。

その他の要因として、各セグメントに賦課しない経費・利息・税金を主因として 297 億円の獲得となりました。

【2024年3月期上半期利益 セグメント別前年同期比 増減要因(P14)】

14 ページをご覧ください。

次に、当上半期利益の前年同期比増減について、セグメント別にご説明します。

当上半期利益は、前年同期比 828 億円減益の 4,563 億円となりました。

金属資源では、原料炭・鉄鉱石価格の下落、前期 第 3 四半期の豪州原料炭事業 SMC 売却に伴う取込益の減少、及びチリ銅事業の減損等を主因に、1,126 億円減益の 1,346 億円の利益となりました。

エネルギーでは、LNG 物流における前年同期のデリバティブ評価損反動がありましたが、原油生産設備定修の影響に加え、原油・ガス価格の下落や LNG 配当の減少を主因に、294 億円減益の 260 億円の利益となりました。

機械・インフラでは、欧州機関車リース事業の売却益、並びに船舶・VLI・建機といった複数事業の好調を主因に、747 億円増益の 1,644 億円の利益となりました。

化学品では、資産リサイクルによる利益の計上があった一方、肥料・肥料原料及び飼料添加物の価格下落を主因に、250 億円減益の 143 億円の利益となりました。

鉄鋼製品では、関連会社の減損及び需要の減少を主因に、113 億円減益の 30 億円の利益となりました。

生活産業では、前年同期に計上した R-Pharm のプットオプション評価益反動がありましたが、エームサービスの公正価値評価益、及び北米加工食品事業の好調を主因に、437 億円増益の 694 億円の利益となりました。

次世代・機能推進では、アルティウスリンクの公正価値評価益の計上があった一方、資産リサイクル益が前年同期比減少したことを主因に、94 億円減益の 261 億円の利益となりました。

その他の要因として、各セグメントに賦課しない経費・利息・税金を主因として 185 億円の利益となりました。

【上半期利益（実績）要素別増減分析(P15)】

ここでは、当上半期利益を前年同期と比較し、その増減を要素別にまとめています。

「基礎収益力」は、LNG 物流における前年同期のデリバティブ評価損反動、IPP 事業及びコーヒートレーディングの業績改善等がありましたが、支払利息増加、前期 SMC 売却に伴う取込益減少、化学品を中心とするトレーディングの減益等に伴い、約 610 億円の減益となりました。

「資源コスト・数量」は、エネルギー上流事業における一部生産設備のメンテナンスによる生産数量減、探鉱費の増加、金属資源事業における燃料費・労務費上昇を主因に、約 320 億円の減益となりました。

「資産リサイクル」は、主に欧州機関車リース事業 MRCE の売却益を主因に、約 620 億円の増益となりました。

「市況・為替」は、約 530 億円の減益となりました。市況は、原油・ガス価格の下落による減益約 410 億円、及び原料炭・鉄鉱石・銅の価格下落による減益約 400 億円により、約 810 億円の減益となりました。為替は、円安を主因として約 280 億円の増益となりました。

「評価性・特殊要因」は、チリ銅事業や再生可能エネルギー事業での減損の影響がありました。成長投資に伴う評価益を主因に約 10 億円の増益となりました。

【当期利益（通期業績予想）要素別増減分析(P16)】

ここでは、通期業績予想を事業計画と比較し、その増減を要素別にまとめています。

「基礎収益力」は、LNG 配当の減少を見込む一方で、好調な自動車事業、LNG 物流、船舶事業を始めとする複数の事業による業績貢献により、120 億円の増益を見込みます。

「資源コスト・数量」は、エネルギー上流事業における探鉱費等のコスト改善を見込む一方で、豪州・チリにおけるインフレの継続、豪州鉄鉱石事業における生産数量減等を主因に、約 40 億円の減益を見込みます。

「資産リサイクル」は、欧州機関車リース MRCE の売却益の上振れ、機会をとらえた Thorne HealthTech の売却実行などにより、約 390 億円の増益を予想します。

「市況・為替」は、約 670 億円の増益を見込みます。為替は、円安を主因として約 640 億円の増益を見込みます。

「評価性・特殊要因」は、上半期に発生した減損等を主因に約 540 億円の減益を見込みます。

【2023 年 9 月末 バランスシート(P17)】

当上半期末のバランスシートについてご説明します。

23 年 3 月末と比較して、ネット有利子負債は 0.2 兆円増加し、3 兆 4,000 億円となりました。一方、株主資本は約 0.7 兆円増加の 7 兆 1,000 億円となりました。この結果、ネット DER は 0.48 倍になりました。

以上をもちまして、私の説明を終わります。